

栃木県介護人材確保対策事業費補助金精算書

申請者名： _____

(単位：円)

事業区分	対象経費の 支出額 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	補助基準額 (D)	選定額 (E)	補助率 (F)	所要額 (G) = (E) × (F)	交付決定 額 (H)	受入 済額 (I)	差引 過不足額 (J) = (G) - (I)	備 考		
1						10/10							
2						10/10							
(1)													
2						10/10							
(2)													
2						10/10							
(3)													
2						10/10							
(4)													
2						10/10							
(5)													
3											施設・居住系	定員数	人
											在宅系	定員数	人
											購入台数		台
											認証制度レベル3 認証		
4											認証制度レベル3 認証		
5						2/3					特定技能外国人数		人
											特定技能マッチング事業活用		
6						10/10							
7						10/10							
合 計													

- 注1 介護ロボット導入支援事業の(D)の欄には、介護ロボット1機器当たりの導入経費×1/2又は、上限30万円のどちらか低い金額に台数を乗じて積算した金額と、通信環境整備経費×1/2又は、上限150万円のどちらか低い金額の合計額を記入すること。
備考欄は、該当するサービス種別ごとの定員数及び総購入台数を記入するとともに、とちぎ介護人材育成認証制度レベル3認証に該当する法人(事業所)は○印を記入すること。
- 2 ICT導入支援事業の備考欄は、とちぎ介護人材育成認証制度レベル3認証に該当する法人(事業所)は○印を記入すること。
- 3 介護特定技能外国人定着支援事業の(D)の欄には、特定技能人材1人当たりの研修経費又は、上限15万円のどちらか低い金額に特定技能人材数(上限2人)を乗じて積算した金額を記入すること。
- 4 (E)の欄には、(C)欄の金額と(D)欄の金額を比べて少ない方の金額を記入すること。
- 5 (G)の欄には、(E)欄の金額に(F)欄の補助率を乗じた金額を記入すること。(1,000円未満を切り捨てること。)
- 6 (H)の欄には、交付決定を受けた金額を記入すること。

別紙5-1

栃木県介護人材確保対策事業実績報告書（介護に関する入門的研修事業）

1 市町名	
2 事業実施期間	
3 事業の実施方法	<p style="text-align: center;">全部委託 ・ 一部委託</p> <p>委託先名：</p> <p>委託内容：</p>
4 事業の内容	
5 達成値 (参加者及び参加者数等)	<p>・参加者人数 名 (内研修修了者 名)</p> <p>・研修修了後に介護職として就労を予定している者 名</p>

【添付資料】

- 1 介護に関する入門的研修事業実施要領別紙3「介護に関する入門的研修修了者一覧表」(写)

栃木県介護人材確保対策事業実績報告書（介護ロボット導入支援事業）

事業者名：

担当者名：

電話：

メールアドレス：

No.	導入機器等	導入日	活用状況	導入額 (A)	寄付金 その他の 収入 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	基準額 (D)	選定額 (E)	所要額 (F)	備 考
1										
2										
3										
合 計										

栃木県介護人材確保対策事業実績報告書（ICT導入支援事業）

事業者名：

担当者名：

電話：

メールアドレス：

No.	導入機器等	導入日	活用状況	導入額 (A)	寄付金 その他の 収入 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	基準額 (D)	選定額 (E)	所要額 (F)	備 考
1										
2										
3										
合 計										

別紙5-5

栃木県介護人材確保対策事業実績報告書（介護特定技能外国人定着支援事業）

1 事業所名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
2 研修等名	
3 内容	
4 開催時期・回数	
5 事業の効果	

栃木県介護人材確保対策事業実績報告書（福祉系高校修学資金貸付事業）

(1) 総括表

総貸付人数	人
貸付総額	円
総貸付事務費	円
総事業費	円
総事業費のうち うち利子総額	円

(単位：円、人)

	年度	年度	年度	年度	年度
① 貸付原資					
② 貸付金額					
③ 貸付事務費支出額					
④ 返還額					
⑤ 利子					
⑥ 翌年度繰越予定額 (①-②-③+④+⑤)					
新規貸付人数					

- (注) 1 各年度の貸付予定金額は、「(2)内訳」の「総計」欄と一致させること。
 2 貸付額、返還期間、返還額、返還方法を定めた実施要領等を添付すること。

(2) 内訳

	年度		年度		年度		年度		年度	
	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)
1年生	()		()		()		()		()	
2年生	()		()		()		()		()	
3年生	()		()		()		()		()	
合計	()		()		()		()		()	

- (注) 貸付予定人数欄には、下段に実人員を、上段()には延人員を記入すること。

別紙5-7

栃木県介護人材確保対策事業実績報告書（介護分野就職支援金貸付事業）

(1) 総括表

総貸付人数	人
貸付総額	円
総貸付事務費	円
総事業費	円
総事業費のうち うち利子総額	円

(単位：円、人)

		年度	年度	年度	年度	年度
①	貸付原資					
②	貸付金額					
③	貸付事務費支出額					
④	返還額					
⑤	利子					
⑥	翌年度繰越予定額 (①-②-③+④+⑤)					
新規貸付人数						

- (注) 1 各年度の貸付予定金額は、「(2)内訳」の「総計」欄と一致させること。
 2 貸付額、返還期間、返還額、返還方法等を定めた実施要領等を添付すること。

別紙 6 - 1

栃木県介護人材確保対策事業決算書（介護に関する入門的研修事業）

市町名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

1 研修等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業決算書
(介護人材キャリアパス支援事業・スキルアップ研修)

No.
事業所名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

- ※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。
- 2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業決算書
(介護人材キャリアパス支援事業・サービス提供責任者研修)

No.
団体名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。
2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業決算書
(介護人材キャリアパス支援事業・小規模事業所資質向上研修)

No.
団体名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

- ※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。
- 2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業決算書
(介護人材キャリアパス支援事業・試験対策講座)

No.
養成施設名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。
2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業決算書
(高齢者権利擁護推進研修)

No.
団体名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。
2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業決算書
(介護ロボット導入支援事業)

事業者名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

【添付書類】

- 1 補助対象事業に係る契約書又は発注書等発注日が確認できる書類の写し
- 2 補助対象事業に係る納品書の写し
- 3 補助対象事業に係る請求書又は領収書の写し
- 4 導入した介護ロボット機器等の写真

栃木県介護人材確保対策事業決算書（ICT導入支援事業）

事業者名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

【添付書類】

- 1 補助対象事業に係る契約書又は発注書等発注日が確認できる書類の写し
- 2 補助対象事業に係る納品書の写し
- 3 補助対象事業に係る請求書又は領収書の写し

4 導入したICT機器等の写真

栃木県介護人材確保対策事業決算書（介護特定技能外国人定着支援事業）

事業者名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

別紙 6 - 6

栃木県介護人材確保対策事業決算書（福祉系高校修学資金貸付事業）

事業者名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

別紙 6 - 7

栃木県介護人材確保対策事業決算書（介護分野就職支援金貸付事業）

事業者名

内 容	
費 目	内 訳
合 計	

年度歳入・歳出決算（見込）書

歳入

科目	金額	適用
合計		

歳出

科目	金額	適用
合計		

※ 団体全体の収支ではなく、当事業に係る経費のみ記載すること。

※任意様式可